

平成22年12月期 決算短信



平成23年2月14日

上場会社名 (株)アエリア 上場取引所 大
 コード番号 3758 URL <http://www.aeria.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 清水 明 TEL 03-3587-9574
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日 配当支払開始予定日 平成23年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,361	22.5	66		4		661	
21年12月期	8,208	31.2	1,084		380		1,183	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
22年12月期	11,376	58			10.1		0.0			1.0
21年12月期	19,642	26			15.2		1.5			13.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 30百万円 21年12月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期	7,848		6,297		77.0	105,821	68	
21年12月期	25,672		10,996		27.5	119,401	32	

(参考) 自己資本 22年12月期 6,043百万円 21年12月期 7,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
22年12月期	710	34			1,288		2,501	
21年12月期	106	1,758			1,491		7,196	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)					
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭								
21年12月期	0	00	0	00	0	00	2,200	00	2,200	00	129	%	1.1	
22年12月期	0	00	0	00	0	00	2,200	00	2,200	00	125	%	1.5	
23年12月期(予想)														

(注) 22年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	3,400	15.1	250		280		120		2,065	19
通期	7,500	17.9	560	747.1	620		260		4,474	58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（加暉貴祐科技諮詢（北京）有限公司）

除外 3社（株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
黒川木徳証券株式会社）

（注） 詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

〔（注） 詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 67,902株 21年12月期 67,902株

期末自己株式数 22年12月期 10,796株 21年12月期 8,829株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、68ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年12月期	1,177	77.2	36		43		127	
21年12月期	664	488.7	417		360		142	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期	2,193	67	2,190	54
21年12月期	2,372	15		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
22年12月期	7,832		5,817		73.3		100,559	97
21年12月期	8,316		5,935		70.5		99,212	81

（参考） 自己資本 22年12月期 5,742百万円 21年12月期 5,860百万円

2. 23年12月期の個別業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期累計期間	400	29.8	10		20	661.3	20		344	19
通期	1,000	15.1	40		70		60	52.9	1,032	59

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。本資料の業績予想に関する事項については、5ページを参照して下さい。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2,200円00銭	2,200円00銭
配当金総額	125,633千円	125,633千円

(注) 純資産減少割合 0.020

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気回復が期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが存在しており、全体的には不安定な経済状況が続いております。このような状況の中、当社グループが展開しているオンラインゲーム業界はアジアを中心に市場規模の拡大が引き続き続いております。最近ではソーシャルゲームと呼ばれるお客様同士がコミュニケーションをとりながら楽しむゲームが幅広い層へと広がっており、今後も業界の成長は続くと思われております。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,361,642千円（前年同期比22.5%減）、営業利益66,107千円（前年同期は営業損失1,084,832千円）、経常損失4,525千円（前年同期は経常損失380,176千円）、当期純損失に関しましては、661,047千円（前年同期は当期純損失1,183,898千円）となりました。

当連結会計年度の業績

()売上高

当連結会計年度の売上高は、6,361,642千円となり、前連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）に比べ1,847,322千円（前年同期比22.5%減少）減少いたしました。主な要因としては、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことによるものであります。

()売上原価及び売上総利益

売上原価は3,808,546千円となり、前連結会計年度に比べて731,377千円（前年同期比23.8%増加）増いたしました。主な要因としましては、当社及びAeria Games & Entertainment, Inc.において売上高の増加に比例して支払ロイヤリティが増加したことによるものであります。

()販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3,729,640千円（前年同期比60.0%減少）減少し、2,486,988千円となりました。主な要因としましては、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことによるものであります。

()営業損益

営業利益は、66,107千円（前年同期は営業損失1,084,832千円）となりました。

()営業外費用及び収益

営業外収益には、主に負のれん償却額36,095千円、受取利息47,612千円が計上され、営業外費用には、主に為替差損187,138千円、支払利息26,204千円が計上されております。

()経常損益

経常損失は、4,525千円（前年同期は経常損失380,176千円）となりました。

()特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に関係会社清算益23,120千円、持分変動利益12,578千円が計上され、特別損失には主に減損損失395,588千円、貸倒引当金繰入額193,814千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の当期純損失は661,047千円（前年同期は当期純損失1,183,898千円）となりました。

セグメント別の実績

()エンターテインメント事業

エンターテインメント事業につきましては、当社及び連結子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc.を中心に国内・海外でオンラインゲームの配信を行っており、平成22年12月には累計登録会員数が1,600万人を突破するなど、順調な成長を続けております。コンソールゲーム開発を行っている株式会社アクワイアにおいては、主力タイトルの『剣と魔法と学園モノ。3』の好調な売上を受け、前年同期に比べ売上高が増加しました。

その他の子会社については特筆すべき事項はございません。

以上の結果、売上高は5,844,187千円(前年同期比29.5%増)、営業利益は243,097千円(前年同期は営業損失309,082千円)となりました。

()不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、株式会社アエリアエステートにおいて、オフィスビルの賃貸を行っており、安定した売上・営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高は70,262千円、営業利益は39,543千円となりました。

()その他事業

その他事業につきましては、ネットワークエンジニアの派遣を行っている株式会社スリーエスにおいて、稼働率の向上により、売上高が前年同期に比べ減少したものの、営業利益は黒字に転換しております。

その他の子会社については特筆すべき事項はございません。

以上の結果、売上高は470,708千円、営業利益は29,851千円となりました。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、3,541,605千円(前年同期比44.9%減)、営業利益は61,071千円(前年同期は営業損失827,439千円)となりました。

(北米)

売上高は、2,829,177千円(前年同期比60.1%増)、営業利益は512,919千円(前年同期比609.0%増)となりました。

(欧州)

売上高は、556,674千円(前年同期比64.5%増)、営業損失は507,882千円(前年同期は営業損失329,738千円)となりました。

次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、エンターテインメント事業において、当社及び当社子会社におけるオンラインゲームの登録会員数は順調に増加しており、今後も複数のオンラインゲームタイトルの投入を予定しております。また、平成22年11月、ブラジルにAeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltdaを設立し、南米でのオンラインゲームの配信を開始するなど、オンラインビジネスの成長豊かな国々において、オンラインゲームを中心とするエンターテインメントビジネスの展開を強化してまいります。また、当社子会社であります株式会社エアネットのデータセンター運営、株式会社アクワイアの家庭用ゲーム開発では引き続き顧客の拡大を目標としております。

不動産賃貸事業におきましては、当社子会社であります株式会社アエリアエステートにおいて、安定した賃貸収入を見込んでおります。

その他事業におきましては、当社子会社であります株式会社スリーエスにおいて、既存顧客企業との取引関係を整備・強化し、契約単価を向上させるなど利益率の改善を図って参ります。

以上により、次期の売上高は7,500,000千円(前年同期比17.9%増)、営業利益560,000千円、経常利益620,000千円、当期純利益260,000千円となる見通しです。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、7,848,223千円で、前連結会計年度末に比べ17,823,847千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14,373,925千円減少し、3,819,320千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,449,922千円減少し、4,028,902千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ10,338,617千円減少し、1,079,768千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,737,544千円減少し、470,866千円となりました。資産及び負債は前連結会計年度末に比べ大幅に減少しておりますが、これは株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことが主な要因であります。

純資産につきましては、少数株主持分の減少等に伴い、4,698,860千円減少し、6,297,587千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,695,317千円減少し、2,501,297千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は710,554千円（前年同期は106,146千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減損損失及び減価償却費の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は34,961千円（前年同期は1,758,477千円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、無形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,288,335千円（前年同期は1,491,923千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出や自己株式取得による支出があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	23.7	36.1	27.5	77.0
時価ベースの自己資本比率（％）	24.6	11.9	13.6	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	408.3			57.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.7			27.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「 - 」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も重要課題としつつも、将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、オンラインゲームのライセンス獲得や新規タイトル開発の他、新規事業の展開や資本提携及び業務提携を中心に使用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当決算短信提出日現在において判断したものであります。

現在の事業環境に関するリスク

a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われまます。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

現在の事業内容に関するリスク

a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要があります。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多発する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界は、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、各ライセンサー（注1）との間で日本及び海外におけるオンラインゲームの配信等に関するライセンス契約を締結しております。

ライセンサーと当社グループの関係は良好であり、契約期間満了後も継続してライセンス許諾を得ることを予定しております。

しかしながら、これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約の一部又は全部の更新が行われなかった場合には、オンラインゲーム事業の利益率が低下し、また当社グループが現在運営しているオンラインゲームタイトル等の使用が継続できない等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(注1) 本資料でいう「ライセンサー」とは、オンラインゲームの開発・運営等について、著作権・販売権等

を所有している各社の総称です。

d. 会員数獲得について

当社グループがサービスを行っているオンラインゲームは、お客様の間でコミュニティツールとしても楽しむことができるという特徴を有しており、その普及が促進されています。当社グループは運営する各タイトルの人気を維持、向上させるため、各種宣伝広告、ゲームプログラムのバージョンアップやイベントの開催などを行っております。しかしながら当初の計画どおりに会員数の増加等が行えない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 新規タイトル獲得について

当社グループは今後も幅広い層のお客様を取り込み、事業拡大を図るために、更なる運営タイトルの拡充を目指す方針です。

新規タイトルの獲得に関しては、事前の調査を含め慎重なリスク管理を行っておりますが、市場にある優良タイトルに限られる中での権利獲得競争及びそれに伴う契約金の上昇等により、タイトル獲得が予定どおりに進まない可能性もあります。またタイトル獲得後のゲームプログラム開発や会員登録が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 債権回収について

当社グループのオンラインゲーム運営事業は、決済の代行を外部企業に委託しており、各ゲームタイトルの課金システムと決済代行会社の決済システムを繋ぐことにより、データの受け渡しを行っております。当社グループは、決済を外部委託することによって事務作業を軽減しており、委託先には決済代行事務に対する手数料を支払っております。

当社グループでは、社内の課金システムデータと決済代行会社からの報告等を確認した上で手数料を支払っておりますが、何らかの原因により報告内容に誤りがあった場合、インターネット上のデータ管理に問題が発生した場合、決済代行会社が経営不振に陥った場合、その他不測の事態が起こった場合には回収不能債権が発生し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

g. 初期投資の回収について

当社グループは、ライセンサーと契約を締結し、ライセンス許諾を受けることで日本及び海外におけるオンラインゲーム運営事業を営んでおります。こういった事業の特性上、ライセンス取得時にその対価を支払うケースがほとんどであり、先行投資としての資金が必要となります。

投資回収は、ゲーム運営がベータサービス(注2)を終了し、正式有料サービスを開始した時点から始まります。そのため、売上が予定どおりに増加しない場合、または何らかの理由により正式有料サービスが開始できない場合等には、投資回収を終えるまでの期間が長期化することとなり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(注2) 本資料でいう「ベータサービス」とは、ゲーム運営検証のため、正式有料サービス前の一定期間無償で提供するサービスのことを指しております。

h. オリジナルタイトルの共同開発について

当社グループは更なる事業拡大のため、新規タイトルの獲得とともに、オリジナルタイトルの共同開発を行っております。

しかしながらオリジナルタイトルの共同開発が計画どおりに進まない場合、またはオリジナルタイトルが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに会員の獲得ができない場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

i. 特定タイトルへの依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在において、16タイトルのオンラインゲームの正式有料サービスを行っております。

当連結会計年度の売上高に占める特定タイトルへの依存はありませんが、運営配信権の付与、当該契約内容に重要な変更が生じた場合や契約の解除もしくは契約の更新がされず期間が満了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

j. 投資に係るリスクについて

当社グループでは、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を行っております。

これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・減損適用による評価損等が発生する可能性があります。また、投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性も考えられます。

k. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

l. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、オンラインゲーム事業を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なお客様の期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があり、また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びお客様データの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

新株予約権行使による株式価値希薄化のリスク

当社は役員及び従業員、子会社役員に対して、新株予約権の付与を行っております。当社の第1回新株予約権については、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で、第2回新株予約権については、平成18年3月30日開催の定時株主総会にて特別決議されております。第3回新株予約権については、平成20年4月23日開催の取締役会において決議されております。今後、付与された新株予約権の行使が行われた場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成22年12月31日時点における新株予約権による潜在株式数は6,090株であり、発行済株式総数67,902株(自己株式10,796株を含む)の9.0%に相当します。なお、当該新株予約権の権利行使期間は第1回新株予約権が平成18年1月1日から平成23年12月31日であり、第2回新株予約権が平成20年4月1日から平成23年3月31日であり、第3回新株予約権が平成20年5月15日から平成24年1月22日であります。

知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがあります。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

資金調達について

当社グループは、事業を展開するために必要な資金の一部を金融機関からの借入により調達しており、その調達コストは金融機関の当社グループに対する評価の影響を受けます。したがって、金利の上昇や当社グループの信用力の低下等により調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が低下する可能性があります。また、当社グループの業績及び財務内容が悪化した際に金利の変更や一括返済を要求されるリスクがあり、このような場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金について

当社グループは、取引先や貸出先等の状況等に基づき貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があり、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、取引先や貸出先等の経営状態の悪化又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度に1,084,832千円の営業損失を計上しましたが、当連結会計年度に66,107千円の営業利益を計上しております。オンラインゲームを中心とするエンターテインメント事業は、順調に売上を伸ばしており、また、平成22年2月12日に連結子会社である株式会社クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、営業損失を計上していたファイナンス事業を行う株式会社クレゾー及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れるなど、安定した経営基盤を整備しました。

また、当社及び当社グループは、事業活動を遂行するための十分な資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社及び主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株アエネット (注) 3、7	東京都品川区	159,000	エンターテインメント 事業	76.6	役員の兼任あり。
株アクワイア (注) 3、5	東京都千代田区	119,780	エンターテインメント 事業	50.1	役員の兼任あり。
Aeria Games & Entertainment, Inc. (注) 3、4、6	アメリカ・ カリフォルニア	402万USドル	エンターテインメント 事業	47.3	役員の兼任あり。
オブティモグラフィコ(株)(注) 3	東京都杉並区	35,000	エンターテインメント 事業	100.0	-
株アエリアアセット(注) 3	東京都港区	40,000	その他事業	100.0	役員の兼任あり。
株スリーエス(注) 3	東京都千代田区	40,000	その他事業	100.0	役員の兼任あり。
株アエリアエステート	東京都港区	3,000	不動産賃貸事業	100.0	役員の兼任あり。
Aeria Games Europe GmbH(注) 2	ドイツ・ ベルリン	25,000ユーロ	エンターテインメント 事業	100.0 (100.0)	-
GUI YOU Information Technology Ltd.	イギリス・ ヴァージン諸島	5万USドル	エンターテインメント 事業	70.0	役員の兼任あり。
Good Able Limited.(注) 2	中国・香港市	100万香港ドル	エンターテインメント 事業	100.0 (100.0)	-
加暉貴祐科技諮詢(北京)有限 公司(注) 2、3	中国・北京市	30万USドル	エンターテインメント 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda (注) 2	ブラジル・ サンパウロ	15万USドル	エンターテインメント 事業	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社)					
サイバー・ゼロ(株)	東京都中央区	35,000	エンターテインメント 事業	44.9	当社がWEB制作を一部委託し ている。
エイディシーテクノロジー(株)	名古屋市中区	227,100	エンターテインメント 事業	20.8	-
インターネットコム(株) (注) 2	東京都港区	20,000	エンターテインメント 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
株サンゼロミニッツ	東京都渋谷区	30,000	エンターテインメント 事業	44.4	役員の兼任あり。
株AME	東京都渋谷区	1,000	エンターテインメント 事業	20.0	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 株式会社アクワイアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,022,908千円
	経常利益	19,514千円
	当期純利益	97,843千円
	純資産額	164,679千円
	総資産額	602,064千円

6. Aeria Games & Entertainment, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

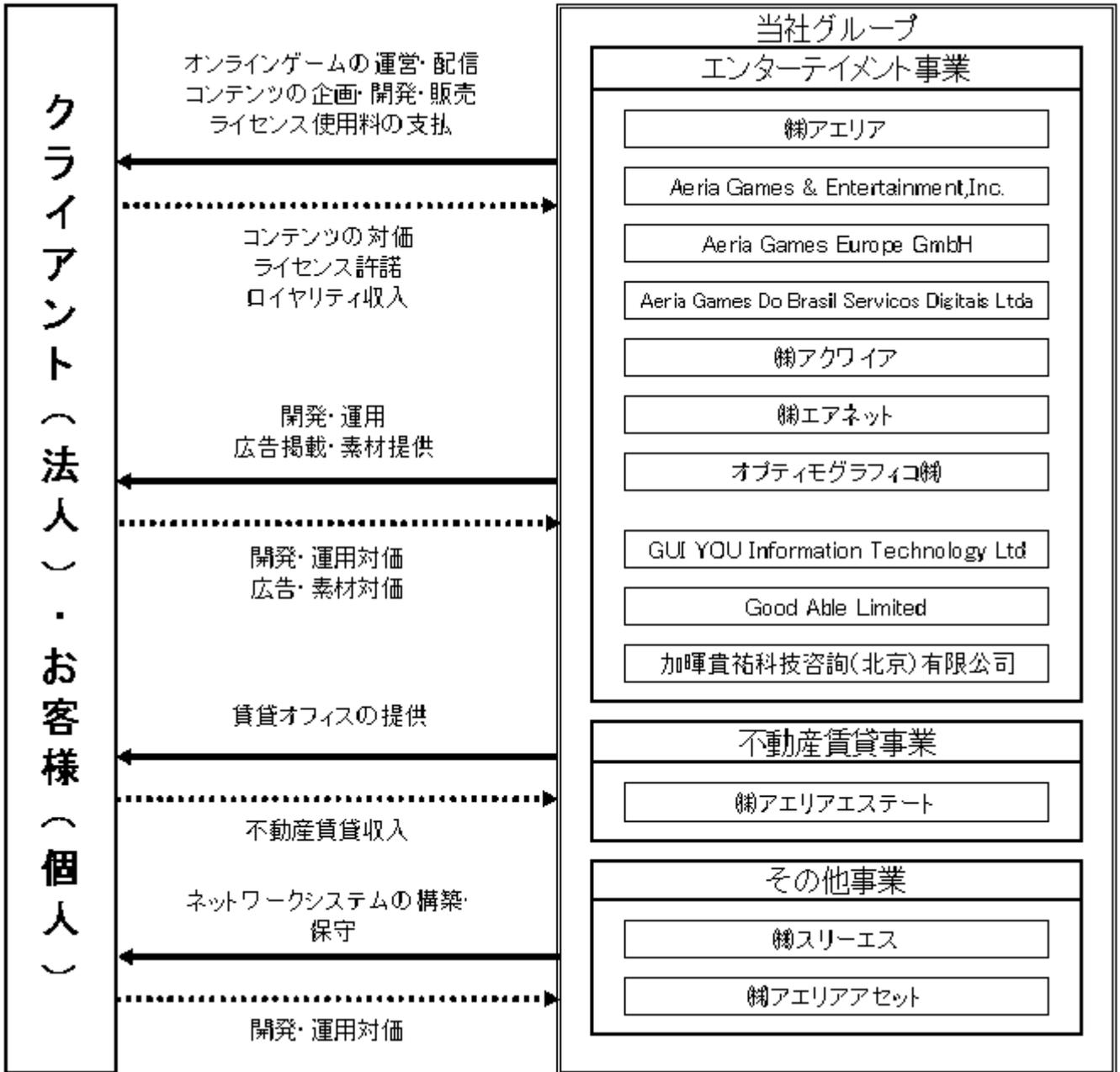
主要な損益情報等	売上高	2,829,177千円
	経常利益	128,050千円
	当期純利益	292,252千円
	純資産額	319,527千円
	総資産額	781,397千円

7. 株式会社エアネットについては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	716,787千円
	経常利益	43,657千円
	当期純利益	25,669千円
	純資産額	410,753千円
	総資産額	516,283千円

(2)企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日常ではその存在は意識されませんが、生きていく上では必要とされる『空気』(Air)のような存在になることを経営理念としております。常にお客様に対して誠意あるサービスを行い、安心感と信頼性をもっていつでもどこでもお客様がオンラインエンターテインメントを意識せず楽しめることができるようにする企業を目指します。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しており、その成長性を計る尺度として株主資本利益率と株主資本回転率を重要な経営指標としております。また、株主価値に関する指標として、1株当たり当期純利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、オンラインゲーム配信事業をコア事業として展開し、国内のみならず更なるグローバル化を進めていきたいと考えております。サービスの多様化が激しいインターネット業界において、革新的かつ先端的なサービスの開発を行うことで、競合企業に対する競争優位性を保持し、当社グループの事業規模の拡大を目指しております。また、海外市場での新規タイトル投入、ソーシャルアプリ・Webゲームなどの新ジャンルへ積極投資をするとともに運営品質向上の徹底をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、オンラインゲームを中心としたインターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。

また、マルチプラットフォームでの事業展開を行い、国内だけでなく北米、南米、欧州、アジア等の海外の成長市場に対して積極的に新たなサービスを進めるべきと考えております。

グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、オンラインゲーム運営事業をコア事業とし、事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、グループ間連携促進とグループコントロールに重点を置くことで、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化・改善に加えて、グローバル拠点における新しい柱を創造し、北米・欧州及びアジアを中心とした海外展開、並びに、更なる海外市場の開拓を進めることで、事業規模及び事業領域の拡大を図り、各国市場における地位の確立・向上に取り組むことが必要だと考えております。

組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,301,001	2,544,556
受取手形及び売掛金	561,593	510,330
有価証券	225,364	-
商品	3,582	1,422
仕掛品	2,793	42,687
短期貸付金	-	600,000
預託金	3,206,483	-
差入保証金	452,371	-
信用取引資産	5,647,074	-
信用取引貸付金	5,154,885	-
信用取引借証券担保金	492,189	-
繰延税金資産	4,449	875
その他	819,976	124,399
貸倒引当金	31,443	4,950
流動資産合計	18,193,246	3,819,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,115,974	471,969
減価償却累計額	545,583	111,445
建物(純額)	570,391	360,523
工具器具備品	502,360	461,741
減価償却累計額	300,106	280,549
工具器具備品(純額)	202,253	181,192
土地	2 711,141	499,747
その他	77,431	5,890
減価償却累計額	20,832	1,069
その他(純額)	56,599	4,821
有形固定資産合計	1,540,386	1,046,284
無形固定資産		
ソフトウェア	516,783	728,927
その他	106,537	10,049
無形固定資産合計	623,320	738,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	805,615	203,525
関係会社株式	1, 2 2,720,090	1 609,921
長期貸付金	1,875,002	1,415,099
繰延税金資産	14,357	4,661
その他	596,068	218,089
貸倒引当金	696,016	207,655
投資その他の資産合計	5,315,117	2,243,641
固定資産合計	7,478,824	4,028,902
資産合計	25,672,071	7,848,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,424	129,204
1年内返済予定の長期借入金	2 452,685	111,628
1年内償還予定の社債	7,150	14,300
未払費用	259,830	231,153
未払法人税等	29,959	17,725
賞与引当金	32,523	6,653
信用取引負債	4,725,569	-
信用取引借入金	2 4,266,325	-
信用取引貸証券受入金	459,244	-
預り金	2,922,605	-
受入保証金	788,494	-
事業撤退損失引当金	1,256,590	-
その他	802,551	569,102
流動負債合計	11,418,385	1,079,768
固定負債		
社債	42,850	28,550
長期借入金	2 832,413	251,985
繰延税金負債	21,288	42,173
退職給付引当金	331,053	9,189
役員退職慰労引当金	69,200	-
負ののれん	1,325,025	88,060
その他	586,580	50,908
固定負債合計	3,208,411	470,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 48,825	-
特別法上の準備金合計	48,825	-
負債合計	14,675,622	1,550,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,457	236,457
資本剰余金	6,853,615	6,723,654
利益剰余金	1,027,452	116,445
自己株式	859,560	1,035,442
株主資本合計	7,257,963	6,041,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,299	68,403
為替換算調整勘定	34,269	66,465
評価・換算差額等合計	204,569	1,938
新株予約権	75,100	75,100
少数株主持分	3,867,953	179,434
純資産合計	10,996,448	6,297,587
負債純資産合計	25,672,071	7,848,223

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,208,964	6,361,642
売上原価	3,077,168	3,808,546
売上総利益	5,131,795	2,553,095
販売費及び一般管理費	1, 2 6,216,628	1, 2 2,486,988
営業利益又は営業損失()	1,084,832	66,107
営業外収益		
受取利息	83,293	47,612
受取配当金	30,856	1,473
持分法による投資利益	-	30,693
為替差益	6,869	-
負ののれん償却額	580,333	36,095
その他	91,116	52,956
営業外収益合計	792,468	168,831
営業外費用		
支払利息	44,171	26,204
持分法による投資損失	7,724	-
株式交付費	449	-
貸倒引当金繰入額	29,883	-
為替差損	-	187,138
その他	5,584	26,122
営業外費用合計	87,813	239,465
経常損失()	380,176	4,525
特別利益		
持分変動利益	71,320	12,578
関係会社株式売却益	9,705	2,214
固定資産売却益	4 84,795	4 121
投資有価証券売却益	593,712	9,317
貸倒引当金戻入額	91,163	1,184
関係会社清算益	-	23,120
その他	9,643	848
特別利益合計	860,341	49,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	111,347	25,370
関係会社株式売却損	226	-
固定資産除却損	3 137,013	3 67,406
固定資産売却損	5 77,277	-
減損損失	6 382,366	6 395,588
関係会社株式評価損	15,077	-
貸倒引当金繰入額	37,500	193,814
事業撤退損失引当金繰入額	7 1,256,590	-
関係会社整理損	-	1,405
その他	301,494	-
特別損失合計	2,318,892	683,586
税金等調整前当期純損失()	1,838,727	638,725
法人税、住民税及び事業税	88,739	37,251
法人税等調整額	25,230	12,896
法人税等合計	63,508	50,148
少数株主損失()	718,337	27,825
当期純損失()	1,183,898	661,047

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	235,722	236,457
当期変動額		
新株の発行	735	-
当期変動額合計	735	-
当期末残高	236,457	236,457
資本剰余金		
前期末残高	6,976,476	6,853,615
当期変動額		
新株の発行	735	-
剰余金の配当	123,596	129,960
当期変動額合計	122,861	129,960
当期末残高	6,853,615	6,723,654
利益剰余金		
前期末残高	2,237,570	1,027,452
当期変動額		
新規連結による利益剰余金の増減	26,220	-
連結子会社減少による利益剰余金の減少	-	249,958
当期純損失()	1,183,898	661,047
当期変動額合計	1,210,118	911,006
当期末残高	1,027,452	116,445
自己株式		
前期末残高	695,108	859,560
当期変動額		
自己株式の取得	164,452	175,882
当期変動額合計	164,452	175,882
当期末残高	859,560	1,035,442
株主資本合計		
前期末残高	8,754,661	7,257,963
当期変動額		
新株の発行	1,470	-
剰余金の配当	123,596	129,960
新規連結による利益剰余金の増減	26,220	-
連結会社減少による利益剰余金の増減	-	249,958
当期純損失()	1,183,898	661,047
自己株式の取得	164,452	175,882
当期変動額合計	1,496,697	1,216,849
当期末残高	7,257,963	6,041,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233,216	170,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,916	238,703
当期変動額合計	62,916	238,703
当期末残高	170,299	68,403
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,803	34,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,466	32,195
当期変動額合計	7,466	32,195
当期末残高	34,269	66,465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260,020	204,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,450	206,507
当期変動額合計	55,450	206,507
当期末残高	204,569	1,938
新株予約権		
前期末残高	75,602	75,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501	-
当期変動額合計	501	-
当期末残高	75,100	75,100
少数株主持分		
前期末残高	4,520,328	3,867,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	652,374	3,688,519
当期変動額合計	652,374	3,688,519
当期末残高	3,867,953	179,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,090,571	10,996,448
当期変動額		
新株の発行	1,470	-
剰余金の配当	123,596	129,960
新規連結による利益剰余金の増減	26,220	-
連結子会社減少による利益剰余金の増減	-	249,958
当期純損失()	1,183,898	661,047
自己株式の取得	164,452	175,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	597,425	3,482,011
当期変動額合計	2,094,122	4,698,860
当期末残高	10,996,448	6,297,587

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,838,727	638,725
減価償却費	274,451	303,472
減損損失	382,366	395,588
長期前払費用償却額	53,873	31,844
のれん償却額	501,507	1,063
持分法による投資損益(は益)	7,724	30,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,532	168,660
受取利息及び受取配当金	114,149	49,086
支払利息	44,171	26,204
持分変動損益(は益)	57,550	12,578
為替差損益(は益)	20,815	95,573
固定資産売却損益(は益)	7,518	121
固定資産除却損	137,013	67,406
投資有価証券売却損益(は益)	387,110	9,317
投資有価証券評価損益(は益)	111,347	25,370
関係会社株式売却損益(は益)	9,479	2,214
事業撤退損失引当金繰入	1,256,590	-
関係会社整理損	-	1,405
関係会社株式評価損	15,077	-
関係会社清算損益(は益)	-	23,120
売買目的有価証券の増減額(は増加)	127,230	-
売上債権の増減額(は増加)	251,092	49,558
たな卸資産の増減額(は増加)	8,951	37,733
仕入債務の増減額(は減少)	19,323	11,219
預託金の増減額(は増加)	140,000	-
差入保証金及び保管有価証券の増減額	240,103	-
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	170,445	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,220	-
立替金及び預り金の増減額	55,380	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	23,241	-
受入保証金の増減額(は減少)	217,065	-
未払消費税等の増減額(は減少)	13,511	-
その他	468,770	292,894
小計	222,988	642,104
利息及び配当金の受取額	118,058	115,902
利息の支払額	47,062	25,954
法人税等の還付額	179,764	37,824
法人税等の支払額	133,918	59,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,146	710,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,500	30,741
定期預金の払戻による収入	60,903	25,200
有形固定資産の取得による支出	1,051,460	100,717
有形固定資産の売却による収入	988,839	147
無形固定資産の取得による支出	510,831	838,024
無形固定資産の売却による収入	93,772	-
投資有価証券の取得による支出	254,753	-
投資有価証券の売却による収入	1,763,893	9,999
投資有価証券の償還による収入	400,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 157,634	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 9,420	3 365
関係会社株式の取得による支出	15,300	28,046
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
長期前払費用の取得による支出	118,605	67,504
長期預り金の受入による収入	450,000	-
貸付けによる支出	994,604	674,000
貸付金の回収による収入	807,016	1,663,090
その他	2,894	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,758,477	34,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,109,030	-
長期借入れによる収入	615,400	50,000
長期借入金の返済による支出	826,443	928,921
社債償還による支出	-	116,150
株式発行による収入	7,921	-
自己株式の取得による支出	164,452	175,882
配当金の支払額	123,596	129,960
少数株主からの払込みによる収入	108,277	12,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,491,923	1,288,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,031	10,473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,438	623,216
現金及び現金同等物の期首残高	7,027,655	7,196,614
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	6,520	-
連結子会社除外による現金及び現金同等物の減少額	-	4,072,101
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,196,614	1 2,501,297

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 株式会社エアネット 株式会社アクワイア 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社 黒川木徳証券株式会社 株式会社アクワイアモバイル 株式会社クレゾー Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社スリーエス オブティモグラフィコ株式会社 株式会社AME 株式会社アエリアエステート Aeria Games Europe GmbH 株式会社アエリアアセット GUI YOU Information Technology Ltd. Good Able Limited.	(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社エアネット 株式会社アクワイア Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社スリーエス オブティモグラフィコ株式会社 株式会社アエリアエステート Aeria Games Europe GmbH 株式会社アエリアアセット GUI YOU Information Technology Ltd. Good Able Limited. 加暉貴祐科技諮詢(北京)有限公司 Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda
	上記のうち、黒川木徳リアルエステート株式会社及びAeria Games Europe GmbHについては、当連結会計年度において重要性が増したため、株式会社AMEについては、当連結会計年度において新たに設立したため、GUI YOU Information Technology Ltd.、Good Able Limited.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、黒川木徳リアルエステート株式会社は株式会社アエリアエステートに、株式会社APMは株式会社アエリアアセットに、イー・フォレックス株式会社は株式会社アクワイアモバイルに社名変更しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたインターネットコム株式会社は、当連結会計年度において株式を譲渡したため、株式会社サンゼロミッツは、当連結会計年度において増資により持分比率が減少したため、株式会社アエリアファイナンス、株式会社NEXUS ULTIMAは、当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。	上記のうち、加暉貴祐科技諮詢(北京)有限公司、Aeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltdaについては、連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、株式会社クレゾーは、当連結会計年度に株式会社クレゾーが増資を行ったことにより持分比率が減少したため、株式会社アクワイアモバイルは当連結会計年度において解散したため、株式会社AMEは当連結会計年度において売却により持分比率が減少したため連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマージェントジャパン 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 株式会社コーポレート・ファイナンス・パートナーズ・アジア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社コーポレート・ファイナンス・パートナーズ・アジア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 6社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュビターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 株式会社サンゼロミニッツ インターネットコム株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他4社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、ピース株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 株式会社サンゼロミニッツ インターネットコム株式会社 株式会社AME</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他2社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、ピース株式会社、NCS Media Corp)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、株式会社アクワイアモバイルは、3月31日を決算日、株式会社アクワイアは9月30日を決算日、オプティモグラフィコ株式会社は5月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>株式会社アクワイアは9月30日を決算日、オプティモグラフィコ株式会社は5月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に依りて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物附属設備を除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物（建物附属設備を除く）以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3)重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>八 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産 同左</p>
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入額」は前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」の金額は838千円であります。</p>	
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ2,849千円、12,476千円、43千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「短期貸付金」の金額は200,548千円であります。</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「流動負債」に区分掲記していた「預り金」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「預り金」は28,875千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「立替金及び預り金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「立替金及び預り金の増減額」は、4,159千円、「未払消費税等の増減額」は8,869千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は平成22年2月12日の取締役会で、連結子会社である株式会社クレゾーが第三者割当増資を行うことにより金融事業から撤退することを決議し、当社持分が変動することに伴い生じる損失見込額については、当連結会計年度において事業撤退損失引当金を計上しております。</p>	
<p>当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。</p>	
	<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>
	<p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 関係会社株式 2,720,090千円</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円) 建物 37,859 土地 113,951 関係会社株式 2,101,678 <hr/>合計 2,253,489 (対応する債務の内訳) (単位：千円) 1年内返済予定 331,553 長期借入金 511,011 信用取引借入金 4,266,325 <hr/>合計 5,108,890 なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券1,844,819千円を担保として差し入れております。 取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 (単位：千円) 投資有価証券 25,526 <hr/>合計 25,526 分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 (単位：千円) 預託金 3,027,000 (顧客分別金信託) なお、連結子会社黒川木徳証券(株)における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は3,302,791千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>4 当社及び連結子会社(黒川木徳証券(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：千円) 当座貸越限度額 300,000 借入実行残高 - <hr/>借入未実行残高 300,000</p> <p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額(売買目的有価証券を除く) (単位：千円) 信用取引借入金の本担保証券 5,442,632 信用取引貸証券 481,526 差入保証金代用有価証券 1,849,151 長期差入保証金代用有価証券 25,526</p> <p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (単位：千円) 信用取引貸付金の本担保証券 4,916,532 信用取引借証券 481,526 受入証拠金代用有価証券 610,379 受入保証金代用有価証券 8,347,505 その他担保として受入れた有価証券で、自己処分権の付されたもの 25,983</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 関係会社株式 609,921千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,565,850</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">807,262</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,665</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,005</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,220</td></tr> </table>	給与手当	1,565,850	広告宣伝費	807,262	賞与引当金繰入額	92,665	貸倒引当金繰入額	17,005	役員退職慰労引当金繰入額	25,220	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">495,736</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">557,494</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">303,808</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">270,366</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,533</td></tr> </table>	給与手当	495,736	広告宣伝費	557,494	通信費	303,808	支払手数料	270,366	賞与引当金繰入額	1,192	貸倒引当金繰入額	6,533
給与手当	1,565,850																						
広告宣伝費	807,262																						
賞与引当金繰入額	92,665																						
貸倒引当金繰入額	17,005																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,220																						
給与手当	495,736																						
広告宣伝費	557,494																						
通信費	303,808																						
支払手数料	270,366																						
賞与引当金繰入額	1,192																						
貸倒引当金繰入額	6,533																						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">186,478千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">71,432千円</p>																						
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,514千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,744千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">103,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,540千円</td></tr> </table>	工具器具備品	2,514千円	建物	8,744千円	ソフトウェア	103,213千円	その他	22,540千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">706千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">66,699千円</td></tr> </table>	工具器具備品	706千円	ソフトウェア	66,699千円										
工具器具備品	2,514千円																						
建物	8,744千円																						
ソフトウェア	103,213千円																						
その他	22,540千円																						
工具器具備品	706千円																						
ソフトウェア	66,699千円																						
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">84,795千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	84,795千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> </table>	その他	121千円																		
ソフトウェア	84,795千円																						
その他	121千円																						
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,289千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">52,987千円</td></tr> </table>	建物	24,289千円	土地	52,987千円																			
建物	24,289千円																						
土地	52,987千円																						

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																								
<p>6 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</td> <td>営業設備</td> <td>土地、建物、ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)</td> <td>営業設備</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)NEXUS ULTIMA</td> <td>営業設備</td> <td>工具器具備品、ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アクワイア</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Aeria Games & Entertainment Inc.</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア、のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)は、旧本店売却に伴い、売却価額が簿価を割っていたため、固定資産の帳簿価額を売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として270,175千円を特別損失に計上しております。黒川木徳証券(株)においては業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しており、所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として33,767千円を特別損失に計上しております。(株)NEXUS ULTIMAは、解散を決議したことに伴い、本社で所有する固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として17,861千円を特別損失に計上しております。(株)アクワイアにおいては、当初販売計画を達成する見込みの低いパッケージタイトルについて、正味売却価額まで減損し、減損損失として18,800千円を特別損失に計上しております。Aeria Games & Entertainment, Inc. は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、16,425千円を特別損失に、新規事業の取得に伴い発生したのれんの回収可能性を考慮し、減損損失25,334千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">128,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">139,501千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,902千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,334千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,767千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">382,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p> <p>7 事業撤退損失引当金繰入額</p> <p>連結子会社である株式会社クレゾーが平成22年2月12日に行う第三者割当増資により、当社持分が変動することに伴い生じる損失引当額であります。</p>	場所	用途	種類	その他	黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備	土地、建物、ソフトウェア		黒川木徳証券(株)	営業設備	その他		(株)NEXUS ULTIMA	営業設備	工具器具備品、ソフトウェア		(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア		Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、のれん		建物	128,674千円	土地	139,501千円	工具器具備品	185千円	ソフトウェア	54,902千円	のれん	25,334千円	その他	33,767千円	合計	382,366千円	<p>6 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アクワイア</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Aeria Games & Entertainment Inc.</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア、その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)アエリアアセット</td> <td>営業設備</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。当社及びAeria Games & Entertainment, Inc. は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、277,622千円を特別損失に計上しております。(株)アクワイアにおいては、当初販売計画を達成する見込みの低いパッケージタイトルについて、正味売却価額まで減損し、減損損失として63,405千円を特別損失に計上しております。(株)アエリアアセットは、保有する不動産の時価が著しく下落したため、正味売却価額まで減損し、当該差額を減損損失として4,851千円を特別損失に計上しております。また、当社の保有するAeria Games & Entertainment, Inc. の純資産価格が、著しく減少したため、株式取得時に計上したのれんについて、減損損失として49,708千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,851千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">302,241千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">49,708千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">395,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	当社	営業設備	ソフトウェア		(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア		Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他		(株)アエリアアセット	営業設備	土地		-	-	のれん		土地	4,851千円	ソフトウェア	302,241千円	のれん	49,708千円	その他	38,786千円	合計	395,588千円
場所	用途	種類	その他																																																																						
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備	土地、建物、ソフトウェア																																																																							
黒川木徳証券(株)	営業設備	その他																																																																							
(株)NEXUS ULTIMA	営業設備	工具器具備品、ソフトウェア																																																																							
(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア																																																																							
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、のれん																																																																							
建物	128,674千円																																																																								
土地	139,501千円																																																																								
工具器具備品	185千円																																																																								
ソフトウェア	54,902千円																																																																								
のれん	25,334千円																																																																								
その他	33,767千円																																																																								
合計	382,366千円																																																																								
場所	用途	種類	その他																																																																						
当社	営業設備	ソフトウェア																																																																							
(株)アクワイア	営業設備	ソフトウェア																																																																							
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他																																																																							
(株)アエリアアセット	営業設備	土地																																																																							
-	-	のれん																																																																							
土地	4,851千円																																																																								
ソフトウェア	302,241千円																																																																								
のれん	49,708千円																																																																								
その他	38,786千円																																																																								
合計	395,588千円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,692	210	-	67,902
合計	67,692	210	-	67,902
自己株式				
普通株式(注)2	5,894	2,935	-	8,829
合計	5,894	2,935	-	8,829

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加210株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度期間増加2,935株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
合計		-	-	-	-	-	75,100

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	123,596	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	129,960	その他 資本剰余金	2,200	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,902	-	-	67,902
合計	67,902	-	-	67,902
自己株式				
普通株式(注)	8,829	1,967	-	10,796
合計	8,829	1,967	-	10,796

(注) 自己株式の当連結会計年度期間増加1,967株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
合計		-	-	-	-	-	75,100

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	129,960	2,200	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	125,633	その他 資本剰余金	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,301,001</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,717</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">30,668</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,196,614</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,301,001	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	73,717	金銭信託	30,668	現金及び現金同等物	7,196,614	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,544,556</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,258</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,501,297</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,544,556	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	43,258	現金及び現金同等物	2,501,297																		
現金及び預金勘定	7,301,001																																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	73,717																																
金銭信託	30,668																																
現金及び現金同等物	7,196,614																																
現金及び預金勘定	2,544,556																																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	43,258																																
現金及び現金同等物	2,501,297																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGUI YOU Information Technology Ltd.を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">347,007</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">759,937</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,386</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,131,036</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,294</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">161,928</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,634</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	347,007	固定資産	759,937	のれん	28,386	流動負債	1,131,036	新規連結子会社株式の取得価額	4,294	新規連結子会社の現金及び現金同等物	161,928	差引: 新規連結子会社取得による収入	157,634	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社AMEが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,700</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社売却による支出()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	685	固定資産	3,789	流動負債	1,369	固定負債	17,700	連結子会社株式の売却価額	0	連結子会社の現金及び現金同等物	366	差引: 連結子会社売却による支出()	365
(千円)																																	
流動資産	347,007																																
固定資産	759,937																																
のれん	28,386																																
流動負債	1,131,036																																
新規連結子会社株式の取得価額	4,294																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	161,928																																
差引: 新規連結子会社取得による収入	157,634																																
(千円)																																	
流動資産	685																																
固定資産	3,789																																
流動負債	1,369																																
固定負債	17,700																																
連結子会社株式の売却価額	0																																
連結子会社の現金及び現金同等物	366																																
差引: 連結子会社売却による支出()	365																																
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりインターネットコム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,524</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,764</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">19,274</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,695</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社売却による支出()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,420</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	10,524	固定資産	2,763	流動負債	7,764	連結子会社株式の売却価額	19,274	連結子会社の現金及び現金同等物	28,695	差引: 連結子会社売却による支出()	9,420																			
(千円)																																	
流動資産	10,524																																
固定資産	2,763																																
流動負債	7,764																																
連結子会社株式の売却価額	19,274																																
連結子会社の現金及び現金同等物	28,695																																
差引: 連結子会社売却による支出()	9,420																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	エンター テイメント/ソリュ ーション事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,505,816	3,703,148	8,208,964	-	8,208,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,329	9,316	16,645	(16,645)	-
計	4,513,145	3,712,465	8,225,610	(16,645)	8,208,964
営業費用	4,822,228	3,942,507	8,764,735	529,061	9,293,797
営業損失()	309,082	230,042	539,125	(545,707)	1,084,832
. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	1,203,054	10,953,029	12,156,083	13,515,987	25,672,071
減価償却費	203,493	73,528	277,021	(2,570)	274,451
減損損失	60,561	321,804	382,366	-	382,366
資本的支出	607,042	954,599	1,561,641	650	1,562,291

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント/ソリューション事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、インターネットを媒体とした広告
関連事業、システム開発事業、データセンター事業ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング
事業、電子機器・同部材商社業

3. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に3区分していましたが、当社及び連結子会社の事業内容の変化に伴い、「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」の両セグメントにまたがる事業が増えてきたことから、当連結会計年度より2区分を統合し、「エンターテイメント/ソリューション事業」とし、「ファイナンス事業」との2区分に変更するものであります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,707千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(13,515,987千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	エンターテインメント事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,839,327	70,262	452,053	6,361,642	-	6,361,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,860	-	18,655	23,515	(23,515)	-
計	5,844,187	70,262	470,708	6,385,158	(23,515)	6,361,642
営業費用	5,601,089	30,718	440,857	6,072,666	222,868	6,295,534
営業利益	243,097	39,543	29,851	312,491	(246,384)	66,107
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,453,684	814,229	78,796	2,346,710	5,501,513	7,848,223
減価償却費	298,873	6,777	2,519	308,169	(4,697)	303,472
減損損失	341,028	-	4,851	345,879	49,708	395,588
資本的支出	938,741	-	-	938,741	-	938,741

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテインメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、システム開発事業、データセンター事業

不動産賃貸事業・・・不動産投資・賃貸事業

その他事業・・・人材派遣事業

3. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテインメント/ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に区分していましたが、不動産賃貸事業の重要性が増したことから、「不動産賃貸事業」を含めた3区分に変更しております。また、「エンターテインメント/ソリューション事業」は、「エンターテインメント事業」に、「ファイナンス事業」は「その他事業」に、それぞれ変更しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,384千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(5,501,513千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いていた事業区分の方法により区分すると次の通りになります。

	エンターテインメント 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,839,327	522,315	6,361,642	-	6,361,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,860	18,655	23,515	(23,515)	-
計	5,844,187	540,971	6,385,158	(23,515)	6,361,642
営業費用	5,601,089	471,576	6,072,666	222,868	6,295,534
営業利益	243,097	69,394	312,491	(246,384)	66,107
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,453,684	893,026	2,346,710	5,501,513	7,848,223
減価償却費	298,873	9,296	308,169	(4,697)	303,472
減損損失	341,028	4,851	345,879	49,708	395,588
資本的支出	938,741	-	938,741	-	938,741

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテインメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業、システム開発事業、データセンター事業

その他事業・・・人材派遣事業、不動産投資・賃貸事業

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,422,445	1,448,021	338,497	8,208,964	-	8,208,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	318,862	-	318,862	(318,862)	-
計	6,422,445	1,766,884	338,497	8,527,827	(318,862)	8,208,964
営業費用	7,249,884	1,694,538	668,235	9,612,659	(318,862)	9,293,797
営業利益又は営業損失()	827,439	72,345	329,738	1,084,832	-	1,084,832
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	11,669,173	479,813	7,097	12,156,083	13,515,987	25,672,071
減価償却費	212,296	64,725	-	277,021	(2,570)	274,451
減損損失	340,605	41,760	-	382,366	-	382,366
資本的支出	1,316,528	245,113	-	1,561,641	650	1,562,291

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

その他・・・ドイツ、その他

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(13,515,987千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,541,605	2,263,362	556,674	6,361,642	-	6,361,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	565,815	-	565,815	(565,815)	-
計	3,541,605	2,829,177	556,674	6,927,457	(565,815)	6,361,642
営業費用	3,480,534	2,316,258	1,064,556	6,861,349	(565,815)	6,295,534
営業利益又は営業損失()	61,071	512,919	507,882	66,107	-	66,107
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,757,979	535,067	53,664	2,346,710	5,501,513	7,848,223
減価償却費	208,150	90,697	9,321	308,169	(4,697)	303,472
減損損失	236,646	109,233	-	345,879	49,708	395,588
資本的支出	587,416	299,576	51,748	938,741	-	938,741

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

欧州・・・ドイツ、その他

3 欧州については、金額的重要性が増したため、区別して記載しております。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(5,501,513千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他	計 (千円)
海外売上高(千円)	1,448,021	338,497	1,786,519
連結売上高(千円)	-	-	8,208,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.64	4.12	21.76

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

その他・・・ドイツ、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	計 (千円)
海外売上高(千円)	2,263,362	556,674	2,820,036
連結売上高(千円)	-	-	6,361,642
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.58	8.75	44.33

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

欧州・・・ドイツ、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 欧州については、金額的重要性が増したため、区別して記載しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																													
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイナンス事業における車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">110,623 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">336,767 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,391 千円</td> </tr> </table> <p>3. 適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,397</td> <td>60,366</td> <td>51,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">111,397</td> <td style="border-top: 1px solid black;">60,366</td> <td style="border-top: 1px solid black;">51,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,987 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,042 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,030 千円</td> </tr> </table> <p>注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,384千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年以内	110,623 千円	1年超	336,767 千円	合計	447,391 千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	111,397	60,366	51,030	合計	111,397	60,366	51,030	1年内	19,987 千円	1年超	31,042 千円	合計	51,030 千円	支払リース料	24,384千円	減価償却費相当額	24,384千円	
1年以内	110,623 千円																													
1年超	336,767 千円																													
合計	447,391 千円																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																											
工具器具備品	111,397	60,366	51,030																											
合計	111,397	60,366	51,030																											
1年内	19,987 千円																													
1年超	31,042 千円																													
合計	51,030 千円																													
支払リース料	24,384千円																													
減価償却費相当額	24,384千円																													

(関連当事者情報)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は豊商事株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	35,703,143
固定資産合計	7,879,935
流動負債合計	31,948,668
固定負債合計	1,117,272
引当金合計	288,277
純資産合計	10,228,839
売上高	5,180,576
税引前当期純損失	2,156,358
当期純損失	512,002

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエイディシーテクノロジー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	856,945
固定資産合計	1,919,127
流動負債合計	17,209
固定負債合計	483,657
引当金合計	12,801
純資産合計	2,262,405
売上高	1,483,637
税引前当期純利益	420,527
当期純利益	321,829

(税効果会計関係)

第9期有価証券報告書中に開示を行うため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、オンラインゲームを中心とするエンターテインメント事業を主力事業とし、日本・欧州・北米・南米においてサービスを行っております。オンラインゲームのタイトル取得に係る資金需要の可能性に備えるため、手元流動性の維持に加え、必要に応じて金融機関からの借入を行っております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業提携目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には海外子会社における外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受注及び与信規程に従い、新規取引等の審査及び与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、定期的に為替の状況等を把握した上で、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,544,556	2,544,556	-
(2) 受取手形及び売掛金	510,330	510,330	-
(3) 短期貸付金	600,000	600,000	-
(4) 長期貸付金	1,415,099	1,418,248	3,148
貸倒引当金(1)	193,814	193,814	-
	1,221,284	1,224,433	3,148
資産計	4,876,171	4,879,320	3,148

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

現金及び預金、受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(4) 長期貸付金

当社では、短期貸付金及び長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,310
関係会社株式	484,008

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,544,556	-	-	-
受取手形及び売掛金	510,330	-	-	-
短期貸付金	600,000	-	-	-
長期貸付金	-	906,412	508,686	-
合計	3,654,887	906,412	508,686	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の 損益に含まれた評価差額 (千円)
225,364	849

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,956	102,818	47,861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	15,384	18,479	3,094	
	小計	70,340	121,297	50,956
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	653,364	580,921	72,442
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	653,364	580,921	72,442
	合計	723,704	702,218	21,486

(注) 有価証券について、111,347千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
1,763,893	594,132	207,021

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,801
マネー・マネジメント・ファンド	-
その他	50,594
合計	103,396

5. 連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,253	3,633	103,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,867	6,047	819
	小計	114,121	9,680	104,440
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,093	7,756	663
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,093	7,756	663
	合計	121,214	17,436	103,777

(注) 有価証券について、25,370千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

区分	売却額	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,999	9,317	-
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,999	9,317	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

黒川木徳証券株式会社

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

一定の損失限度額の範囲内で、国内取引所に上場しているデリバティブに限って取引を行う方針です。

(3) 取引の目的

売買利益の獲得と売買手法の研究の目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、株価指数の変動による価格変動のリスクを有しております。なお、これらの取引は、国内取引所を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引は、証券本部で行っております。取引は、予め定められた社内ルールに基づいてなされ、取引の状況及び残高の状況は、毎日、経営責任者に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

黒川木徳証券株式会社

(1) 株式関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
株式先物取引	売建	10,630	-	10,540	90
株価指数オプション取引	買建 ロングプット	262,500 (2,575)	-	2,625	50
合計		273,130 (2,575)	-	13,165	140

(注) 契約額等のうち、()内はオプション料であります。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1)退職給付債務の額	526,999千円	9,189千円
(2)年金資産の額	195,946千円	-
(3)退職給付引当金の額	331,053千円	9,189千円

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1)退職給付費用	68,119千円	3,281千円
(2)勤務費用(注)2	68,119千円	3,281千円

(注) 1. 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上してあります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 33(注)2
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年12月3日 至 平成17年12月31日	自 平成18年4月18日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成20年ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,967	普通株式 502(注)2
付与日	平成20年5月15日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自 平成18年4月19日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 20(注)2	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

	平成21年ストック・オプション	平成19年第1回ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社スリーエス)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役4名、従業員15名	取締役1名、従業員2名
ストック・オプション数(株)	普通株式 400	普通株式 195
付与日	平成21年4月24日	- (注) 3
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	自 平成21年4月24日 至 平成23年6月30日	-
権利行使期間	平成23年7月1日～平成30年12月31日	平成19年3月8日～平成24年12月31日

	平成19年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社スリーエス)	連結子会社(Aeria Games & Entertainment, Inc.)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	従業員26名
ストック・オプション数(株)	普通株式 3,405	普通株式 2,310,000
付与日	- (注) 3	平成19年10月1日～平成21年12月31日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成19年3月8日～平成24年12月31日	付与日より1年毎に4分の1ずつ行使可能

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
会社名	連結子会社(Aeria Games & Entertainment, Inc.)	連結子会社(黒川木徳証券株式会社)
付与対象者の区分及び人数(名)	関係会社1社	同社取締役3名、親会社の取締役2名、社外協力者1社
ストック・オプション数(株)	普通株式 1,852,000	普通株式 11,925,000
付与日	平成20年5月31日	平成21年7月15日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成20年5月31日～平成27年5月31日	平成22年1月16日～平成28年7月15日

- (注) 1. 平成18年4月1日をもって株式分割(1:3)を行っております。
 2. 退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。
 3. 連結子会社となる以前に付与されたストック・オプションのため記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利確定前(株)						
期首	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
期首	300	33	5,967	502	20	150
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	210	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	90	33	5,967	502	20	150

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (黒川木徳証券 株式会社)
権利確定前(株)						
期首	-	-	-	1,603,883	-	-
付与	400	-	-	258,390	-	11,925,000
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	465,977	-	-
未確定残	400	-	-	1,396,296	-	11,925,000
権利確定後(株)						
期首	-	195	3,405	447,727	1,852,000	-
権利確定	-	-	-	465,977	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	195	3,405	913,704	1,852,000	-

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	210,084	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	60,057	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	12,586	-	-	-

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (黒川木徳証券 株式会社)
権利行使価格 (円)	300,000	50,000	50,000	0.36 ~ 1.08US\$	2.24US\$	100
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-	-

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 33(注)2
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年12月3日 至 平成17年12月31日	自 平成18年4月18日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～平成23年12月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日

	平成20年ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	同社取締役4名 監査役1名、従業員16名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,967	普通株式 502(注)2
付与日	平成20年5月15日	平成18年4月19日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	自 平成18年4月19日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 20(注)2	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成19年10月1日～平成29年9月30日

	平成21年ストック・オプション	平成19年第2回ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社スリーエス)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役4名、従業員15名	取締役1名
ストック・オプション数(株)	普通株式 400	普通株式 3,405
付与日	平成21年4月24日	-(注)3
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	自 平成21年4月24日 至 平成23年6月30日	-
権利行使期間	平成23年7月1日～平成30年12月31日	平成19年3月8日～平成24年12月31日

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
会社名	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment, Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment, Inc.)
付与対象者の区分及び人数 (名)	従業員64名	関係会社1社
ストック・オプション数 (株)	普通株式 2,948,556	普通株式 1,852,000
付与日	平成19年10月1日～平成22年12月16日	平成20年5月31日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	付与日より1年毎に4分の1ずつ行使可能	平成20年5月31日～平成27年5月31日

- (注) 1. 平成18年4月1日をもって株式分割 (1:3) を行っております。
 2. 退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。
 3. 連結子会社となる以前に付与されたストック・オプションのため記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利確定前 (株)						
期首	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)						
期首	90	33	5,967	502	20	150
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	90	33	5,967	502	20	150

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第1回 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)
権利確定前(株)					
期首	400	-	-	1,396,296	-
付与	-	-	-	1,256,721	-
失効	-	-	-	186,750	-
権利確定	-	-	-	1,127,035	-
未確定残	400	-	-	1,339,233	-
権利確定後(株)					
期首	-	195	3,405	913,704	1,852,000
権利確定	-	-	-	1,127,035	-
権利行使	-	-	-	405,166	-
失効	-	195	-	26,250	-
未行使残	-	-	3,405	1,609,323	1,852,000

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社エア ネット)
権利行使価格 (円)	7,000	539,000	210,084	120,000	120,000	300,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	12,586	-	-	-

	平成21年 ストック・ オプション	平成19年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
会社名	連結子会社 (株式会社エア ネット)	連結子会社 (株式会社 スリーエス)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)	連結子会社 (Aeria Games & Entertainment , Inc.)
権利行使価格 (円)	300,000	50,000	0.36~3.36US\$	2.24US\$
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社の一部子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,153千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は4,851千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
844,714	12,700	832,013	874,590

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
減少は、賃貸用のオフィスビルの減価償却費7,848千円及び減損損失4,851千円であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づき、算定した価額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	119,401円32銭	1株当たり純資産額	105,821円68銭
1株当たり当期純損失金額	19,642円26銭	1株当たり当期純損失金額	11,376円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	1,183,898	661,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,183,898	661,047
期中平均株式数(株)	60,273	58,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(第三者割当増資に伴う子会社の異動)</p> <p>連結子会社である株式会社クレゾーは平成22年2月12日にトランスパシフィック・アドバイザーズ株式会社を割当先とする第三者割当を行いました。これに伴い、当社の持分は100.0%から13.7%に減少し、株式会社クレゾー及びその子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社は翌連結会計年度より、当社の連結子会社に該当しなくなります。</p> <p>なお、この第三者割当増資により当社持分が変動することに伴い生じる損失見込額については、当連結会計年度において「事業撤退損失引当金繰入額」として計上しております。</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,358	1,438,411
売掛金	125,071	122,508
前払費用	18,651	6,908
短期貸付金	-	600,000
関係会社短期貸付金	527,320	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,000	-
未収利息	104,948	19,500
未収還付法人税等	27,873	5,637
その他	36,392	11,511
貸倒引当金	767	386
流動資産合計	2,382,849	2,204,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,652	2,652
減価償却累計額	1,354	1,622
建物(純額)	1,297	1,030
工具器具備品	8,816	8,816
減価償却累計額	8,816	8,816
工具器具備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,297	1,030
無形固定資産		
ソフトウェア	91,815	104,008
ソフトウェア仮勘定	50,248	150,032
無形固定資産合計	142,064	254,041
投資その他の資産		
投資有価証券	88,374	197,929
関係会社株式	1 3,042,050	2,630,847
出資金	10	10
長期貸付金	3,775	615,125
関係会社長期貸付金	3,912,046	2,396,292
敷金	49,039	72,663
長期未収入金	12,262	12,262
その他	130	130
貸倒引当金	1,078,334	552,358
投資損失引当金	238,970	-
投資その他の資産合計	5,790,381	5,372,902
固定資産合計	5,933,744	5,627,974
資産合計	8,316,594	7,832,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,695	42,722
関係会社短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 353,360	8,260
未払金	4,168	9,227
未払費用	154,849	92,450
前受金	20,632	15,849
預り金	12,577	9,791
その他	42,556	93,913
流動負債合計	1,826,840	1,472,215
固定負債		
長期借入金	1 488,260	-
関係会社長期借入金	65,000	500,000
繰延税金負債	594	42,173
固定負債合計	553,854	542,173
負債合計	2,380,694	2,014,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,457	236,457
資本剰余金		
資本準備金	446,670	446,670
その他資本剰余金	6,406,944	6,276,984
資本剰余金合計	6,853,615	6,723,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	370,578	243,113
利益剰余金合計	370,578	243,113
自己株式	859,560	1,035,442
株主資本合計	5,859,932	5,681,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	865	61,022
評価・換算差額等合計	865	61,022
新株予約権	75,100	75,100
純資産合計	5,935,899	5,817,678
負債純資産合計	8,316,594	7,832,067

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	664,416	1,177,497
売上原価	328,681	577,037
売上総利益	335,735	600,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,850	45,960
給与手当	118,947	119,305
法定福利費	13,526	10,671
賃借料	28,780	20,803
支払手数料	245,996	209,731
研究開発費	110,393	3,633
広告宣伝費	139,990	184,562
租税公課	15,816	15,260
その他	28,496	26,872
販売費及び一般管理費合計	¹ 752,797	¹ 636,800
営業損失()	417,062	36,340
営業外収益		
受取利息	² 122,899	² 115,834
受取配当金	7,897	27,940
為替差益	2,733	-
雑収入	17,055	24,319
営業外収益合計	150,586	168,094
営業外費用		
支払利息	² 50,839	² 45,195
為替差損	-	113,366
貸倒引当金繰入額	34,798	-
雑損失	8,752	17,074
営業外費用合計	94,390	175,637
経常損失()	360,866	43,883
特別利益		
関係会社株式売却益	103,978	963
固定資産売却益	⁴ 100,000	-
貸倒引当金戻入額	-	1,043,706
投資有価証券売却益	585,677	9,317
特別利益合計	789,655	1,053,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	85,610	4,745
関係会社株式評価損	113,247	160,136
関係会社株式売却損	226	-
関係会社清算損	43,549	-
関係会社整理損	-	10,995
固定資産除却損	3 68,399	3 11,861
減損損失	-	5 168,885
貸倒引当金繰入額	-	522,168
投資損失引当金繰入額	238,970	-
その他	33,048	-
特別損失合計	583,053	878,793
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	154,263	131,310
法人税、住民税及び事業税	1,402	3,844
法人税等調整額	12,689	-
法人税等合計	11,287	3,844
当期純利益又は当期純損失()	142,976	127,465

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	92,516	33.3	132,385	34.3
製造経費		185,348	66.7	253,107	65.7
当期総費用		277,864	100.0	385,492	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定受入高		-		-	
合計		277,864		385,492	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
支払ロイヤリティ	2	138,504		283,914	
他勘定振替高		87,687		92,369	
当期売上原価		328,681		577,037	

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
回線費用(千円)	89,054	129,436
外注加工費(千円)	44,577	34,297
賃借料(千円)	22,192	27,034
ソフトウェア償却費(千円)	-	55,870

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
研究開発費(千円)	17,915	3,062
ソフトウェア仮勘定(千円)	69,772	89,307

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	235,722	236,457
当期変動額		
新株の発行	735	-
当期変動額合計	735	-
当期末残高	236,457	236,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	445,935	446,670
当期変動額		
新株の発行	735	-
当期変動額合計	735	-
当期末残高	446,670	446,670
その他資本剰余金		
前期末残高	6,530,540	6,406,944
当期変動額		
剰余金の配当	123,596	129,960
当期変動額合計	123,596	129,960
当期末残高	6,406,944	6,276,984
資本剰余金合計		
前期末残高	6,976,476	6,853,615
当期変動額		
新株の発行	735	-
剰余金の配当	123,596	129,960
当期変動額合計	122,861	129,960
当期末残高	6,853,615	6,723,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	227,601	370,578
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	142,976	127,465
当期変動額合計	142,976	127,465
当期末残高	370,578	243,113
利益剰余金合計		
前期末残高	227,601	370,578
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	142,976	127,465
当期変動額合計	142,976	127,465
当期末残高	370,578	243,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	695,108	859,560
当期変動額		
自己株式の取得	164,452	175,882
当期変動額合計	164,452	175,882
当期末残高	859,560	1,035,442
株主資本合計		
前期末残高	6,289,488	5,859,932
当期変動額		
新株の発行	1,470	-
剰余金の配当	123,596	129,960
当期純利益又は当期純損失()	142,976	127,465
自己株式の取得	164,452	175,882
当期変動額合計	429,555	178,377
当期末残高	5,859,932	5,681,555
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,697	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,563	60,156
当期変動額合計	5,563	60,156
当期末残高	865	61,022
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,697	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,563	60,156
当期変動額合計	5,563	60,156
当期末残高	865	61,022
新株予約権		
前期末残高	75,100	75,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,100	75,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,359,891	5,935,899
当期変動額		
新株の発行	1,470	-
剰余金の配当	123,596	129,960
当期純利益又は当期純損失()	142,976	127,465
自己株式の取得	164,452	175,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,563	60,156
当期変動額合計	423,991	118,220
当期末残高	5,935,899	5,817,678

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「未収利息」は、前事業年度は、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「未収利息」の金額は62,895千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 「広告宣伝費」は、前事業年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の「広告宣伝費」の金額は5,104千円であります。</p>	

【追加情報】

該当事項はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>関係会社株式 216,000</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>1年内返済予定 320,000</p> <p>長期借入金 480,000</p> <hr/> <p>合計 800,000</p> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券494,168千円を差し入れております。</p>	
<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>株式会社クレゾー 40,129</p> <hr/> <p>計 40,129</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
1 一般管理費に含まれる研究開発費 110,393千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 3,633千円								
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。								
受取利息 121,090千円	受取利息 69,235千円								
支払利息 22,956千円	支払利息 26,611千円								
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。								
ソフトウェア 68,399千円	ソフトウェア 11,861千円								
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。									
ソフトウェア 100,000千円									
	5 減損損失								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	当社	営業設備	ソフトウェア	
場所	用途	種類	その他						
当社	営業設備	ソフトウェア							
	<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、168,885千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">168,885千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,885千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	168,885千円	合計	168,885千円				
ソフトウェア	168,885千円								
合計	168,885千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	5,894	2,935	-	8,829

(注) 自己株式の増加2,935株は、市場買付による増加によるものであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,829	1,967	-	10,796

(注) 自己株式の増加1,967株は、市場買付による増加によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

注記対象となるリース取引は行っておりません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

注記対象となるリース取引は行っておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	6,925	6,925	-

当事業年度末(平成22年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	2,154,839
(2) 関連会社株式	476,008
計	2,630,847

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">313,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">88,528</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">150,104</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">97,237</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">464,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,797</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,168,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,168,021</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">594</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	繰延税金資産（流動）		未払費用	1,359	その他	1,252	計	2,611	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	313,363	投資有価証券評価損	88,528	関係会社株式評価損	150,104	投資損失引当金	97,237	繰越欠損金	464,377	その他	51,797	計	1,165,410	繰延税金資産小計	1,168,021	評価性引当額	1,168,021	繰延税金資産合計	-	計	-	繰延税金負債（固定）		評価差額金	594	計	594	繰延税金負債合計	594	繰延税金資産（負債）の純額	594	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,479</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">145,422</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">90,459</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">307,932</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">536,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,029</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,119,633</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,119,633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">42,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,173</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.28</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.89</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36.82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.93</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	2,756	その他	7,723	計	10,479	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	145,422	投資有価証券評価損	90,459	関係会社株式評価損	307,932	繰越欠損金	536,309	その他	29,029	計	1,109,153	繰延税金資産小計	1,119,633	評価性引当額	1,119,633	繰延税金資産合計	-	計	-	繰延税金負債（固定）		評価差額金	42,173	計	42,173	繰延税金負債合計	42,173	繰延税金資産（負債）の純額	42,173	法定実効税率	40.69	（調整）		交際費	0.41	受取配当金	4.28	住民税均等割	2.89	評価性引当額	36.82	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.93
繰延税金資産（流動）																																																																																																			
未払費用	1,359																																																																																																		
その他	1,252																																																																																																		
計	2,611																																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																																			
貸倒引当金	313,363																																																																																																		
投資有価証券評価損	88,528																																																																																																		
関係会社株式評価損	150,104																																																																																																		
投資損失引当金	97,237																																																																																																		
繰越欠損金	464,377																																																																																																		
その他	51,797																																																																																																		
計	1,165,410																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,168,021																																																																																																		
評価性引当額	1,168,021																																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																																		
計	-																																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																																			
評価差額金	594																																																																																																		
計	594																																																																																																		
繰延税金負債合計	594																																																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	594																																																																																																		
繰延税金資産（流動）																																																																																																			
未払事業税	2,756																																																																																																		
その他	7,723																																																																																																		
計	10,479																																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																																			
貸倒引当金	145,422																																																																																																		
投資有価証券評価損	90,459																																																																																																		
関係会社株式評価損	307,932																																																																																																		
繰越欠損金	536,309																																																																																																		
その他	29,029																																																																																																		
計	1,109,153																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,119,633																																																																																																		
評価性引当額	1,119,633																																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																																		
計	-																																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																																			
評価差額金	42,173																																																																																																		
計	42,173																																																																																																		
繰延税金負債合計	42,173																																																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	42,173																																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																		
（調整）																																																																																																			
交際費	0.41																																																																																																		
受取配当金	4.28																																																																																																		
住民税均等割	2.89																																																																																																		
評価性引当額	36.82																																																																																																		
その他	0.04																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.93																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 99,212円81銭	1株当たり純資産額 100,559円97銭
1株当たり当期純損失金額 2,372円15銭	1株当たり当期純利益金額 2,193円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,190円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	142,976	127,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	142,976	127,465
期中平均株式数(株)	60,273	58,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	83
(うち新株予約権)	-	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成23年3月30日付予定)

退任予定取締役

取締役 中川 英明

新任取締役候補

取締役 乙田 宗良 (現オンラインビジネス本部長)

取締役 清水 明 (現管理本部長)

(2) その他

該当事項はありません。